地域もNPOもみんなでまちづくり

事例集

名古屋市

はじめに

住みやすく愛着の持てる地域、魅力ある地域をつくるためには、住民やさまざまな地域団体の方々などが、協力し合いながら身近な課題に取り組んでいく地域の力（地域力）が非常に大切ですが、一方で、少子高齢化の進行や単身世帯の増加、住民の価値観の多様化等により、住民同士のつながりの希薄化などの課題も指摘されています。

本市が平成 26 年度に行った「地域コミュニティ活性化に関する調査」において、地域団体に対して「ボランティア団体やＮＰＯ・企業等と連携・協力して地域活動を行うこと」についてどう思うかたずねたところ、約６割の方が連携・協力の意向を持っていることがわかりました。また、「連携・協力することに対する課題」についてたずねたところ、「知り合うきっかけや交流の場がないこと」「地域で活動するボランティア団体やＮＰＯ・企業等の情報不足」がともに４割を超え、知り合うきっかけや情報の不足が課題となっていることがわかりました。

そこで本市では、地域コミュニティとＮＰＯ等の多様な主体とが協働して地域活動に取り組んでいる事例を調査し、その結果をとりまとめた冊子を作成いたしました。

この冊子では、さまざまな組織が協働してまちづくりに取り組む際のポイントをわかりやすくまとめたほか、知っておくと便利な窓口や情報なども掲載しております。現在、地域活動に携わっている方や社会貢献活動をされている方、またそうした地域活動を応援している方にとって、今後の取り組みの一助となれば幸いです。

この冊子の作成にあたっては、事例関係者の方々に、事前ヒアリングや会議出席等多大なご協力をいただきました。また、名古屋大学名誉教授の中田實先生には、冊子作成の過程でたくさんのアドバイスをいただきました。皆様方には、この場をお借りして心からお礼申し上げます。

名　古　屋　市

本文中に出てくる略語の紹介

- **学区連協＝学区連絡協議会**･･･小学校区単位に設置された、住民相互の交流を図り、連帯を高めることを目的として、学区内の様々な団体の代表等で構成された協議組織を指します。
- **民生児童委員＝民生委員・児童委員**･･･住民の抱える福祉に関する様々な困りごとに対して、地域の身近な相談役として活動するボランティアで、市内で約 4,200 名の方が厚生労働大臣から委嘱されています。
- **ＮＰＯ＝Non Profit Organization（非営利組織）**･･･この事例集では、市民活動（市民の自主的な参加による自発的な活動で、利益の獲得を目的としない公益性を有する活動）を行う団体を指します。ＮＰＯ法人、ボランティア団体のほか、社団法人等も含めた広義のＮＰＯとして用います。

事例集の使い方

こんな人・こんな場面で

- **地域活動に携わっている方**　地域役員だけでは難しい地域の課題について、どのように協力団体を探していくとよいのか参考にするために
- **社会貢献活動をされている方**　市民活動団体、教育機関、企業等での社会貢献活動を、地域のために、地域と共に取り組むときの参考にするために
- **地域活動を応援している方**　色々な組織が協働してまちづくりをする上で、どんなタイミングでどんな応援をするとよいか参考にするために

事例の一覧

★**地域の課題が明らかになって、協力して取り組む団体を見つけていった事例**
（買い物が不便だという課題を･･･事例１、安心・安全な交通まちづくりを･･･事例２）

■**社会貢献をしている団体・組織が地域と共に取り組む関係を構築していった事例**
（青少年のボランティアサークルが･･･事例３、防災マップづくりを行う大学･学生が･･･事例４）

▼**地域で課題に取り組む団体を育み、協力して取り組む形に発展していった事例**
（ペットの飼い主を組織して･･･事例５、２つの学区とＮＰＯが任意団体を組織して･･･事例６）

事　例	頁	●主催　○協力				
★事例１　交流カフェとマルシェ（守山区・瀬古学区） ～定期的な集いの場が課題解決の核に～	4	●	○	○		○
★事例２　交通まちづくり（天白区・植田東学区） ～大学の専門性と連携して交通課題を改善～	6	●			○	○
■事例３　八社こども食堂（中村区・八社学区） ～青少年のサークルと民生委員等の連携～	8	●	●			○
■事例４　ｅ防災マップづくり（北区・東志賀学区） ～大学と地域が連携し、子どもと大学生が防災マップづくり～	10	●	○		●	○
▼事例５　ペット共生まちづくり（昭和区・伊勝学区） ～学区に自主的な飼い主グループを組織して連携～	12	●	●		○	○
▼事例６　香流川クリーン大作戦　（名東区・引山学区） ～ＮＰＯや行政、様々な団体を巻き込み14年間も継続～	14	●	●			○

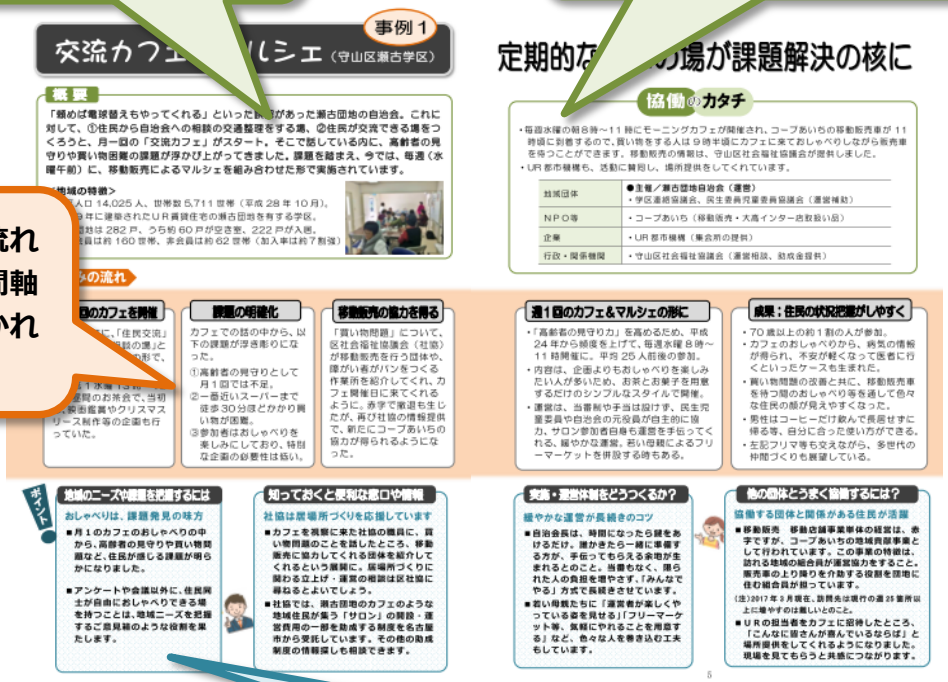
地＝地域団体　Ｎ＝ＮＰＯ等　企＝企業
教＝教育機関・専門機関　行＝行政・関係機関

事例紹介ページの構成

事業の概要と、地域の特徴が書かれています。

どんな組織がどんな協力をしたか「協働のカタチ」が書かれています。

取り組みの流れが左から時間軸に沿って書かれています。



色々な人や組織と協働してまちづくりに取り組む時のポイントが書かれています。

いざ実行！の時のヒント

16～17 頁　協働のポイントのまとめ	
①地域のニーズや課題を把握するには？	④地域の参加や支持を広げるためには？
②取組みに対する賛同者や協力者を見つけるには？	⑤他の団体とうまく協働するには？
③実施・運営体制をどうつくるか？	⑥知っておくと便利な窓口や情報

18～19 頁　知っておくと便利な窓口や情報		
【相談窓口】	【ウェッブサイト】	【冊子】

事例１

交流カフェとマルシェ（守山区瀬古学区）

概 要

「頼めば電球替えもやってくれる」といった誤解があった瀬古団地の自治会。これに対して、①住民から自治会への相談の交通整理をする場、②住民が交流できる場をつくろうと、月一回の「交流カフェ」がスタート。そこで話している内に、高齢者の見守りや買い物困難の課題が浮かび上がってきました。課題を踏まえ、今では、毎週（水曜午前）に、移動販売によるマルシェを組み合わせた形で実施されています。

＜地域の特徴＞

- 学区人口 14,025 人、世帯数 5,711 世帯（平成 28 年 10 月）。
- 1979 年に建築されたＵＲ賃貸住宅の瀬古団地を有する学区。
  瀬古団地は 282 戸、うち約 60 戸が空き室、222 戸が入居。
- 自治会員は約 160 世帯、非会員は約 62 世帯（加入率は約７割強）

取組みの流れ

月１回のカフェを開催

平成 20 年に、「住民交流」「自治会への相談の場」として、自治会主催の形で、交流カフェを開始。

毎月第１水曜 13 時～15 時の昼間のお茶会で、当初は、映画鑑賞やクリスマスリース制作等の企画も行っていた。

課題の明確化

カフェでの話の中から、以下の課題が浮き彫りになった。

①高齢者の見守りとして月１回では不足。
②一番近いスーパーまで徒歩 30 分ほどかかり買い物が困難。
③参加者はおしゃべりを楽しみにしており、特別な企画の必要性は低い。

移動販売の協力を得る

「買い物問題」について、区社会福祉協議会（社協）が移動販売を行う団体や、障がい者がパンをつくる作業所を紹介してくれ、カフェ開催日に来てくれるように。赤字で撤退も生じたが、再び社協の情報提供で、新たにコープあいちの協力が得られるようになった。

ポイント

地域のニーズや課題を把握するには

おしゃべりは、課題発見の味方

- **月１のカフェのおしゃべりの中から、高齢者の見守りや買い物問題など、住民が感じる課題が明らかになりました。**
- **アンケートや会議以外に、住民同士が自由におしゃべりできる場を持つことは、地域ニーズを把握するご意見箱のような役割を果たします。**

知っておくと便利な窓口や情報

社協は居場所づくりを応援しています

- **カフェを視察に来た社協の職員に、買い物問題のことを話したところ、移動販売に協力してくれる団体を紹介してくれるという展開に。居場所づくりに関わる立上げ・運営の相談は区社協に尋ねるとよいでしょう。**
- **社協では、瀬古団地のカフェのような地域住民が集う「サロン」の開設・運営費用の一部を助成する制度を名古屋市から受託しています。その他の助成制度の情報探しも相談できます。**

定期的な集いの場が課題解決の核に

協働のカタチ

・毎週水曜の朝８時～11 時にモーニングカフェが開催され、コープあいちの移動販売車が 11 時頃に到着するので、買い物をする人は９時半頃にカフェに来ておしゃべりしながら販売車を待つことができます。移動販売の情報は、守山区社会福祉協議会が提供しました。
・UR 都市機構も、活動に賛同し、場所提供をしてくれています。

地域団体	●主催／瀬古団地自治会（運営） ・学区連絡協議会、民生委員児童委員協議会（運営補助）
ＮＰＯ等	・コープあいち（移動販売・大高インター店取扱い品）
企業	・UR 都市機構（集会所の提供）
行政・関係機関	・守山区社会福祉協議会（運営相談、助成金提供）

週１回のカフェ＆マルシェの形に

・「高齢者の見守り力」を高めるため、平成 24 年から頻度を上げて、毎週水曜８時～11 時開催に。平均 25 人前後の参加。
・内容は、企画よりもおしゃべりを楽しみたい人が多いため、お茶とお菓子を用意するだけのシンプルなスタイルで開催。
・運営は、当番制や手当は設けず、民生児童委員や自治会の元役員が自主的に協力、サロン参加者自身も運営を手伝ってくれる、緩やかな運営。若い母親によるフリーマーケットを併設する時もある。

成果；住民の状況把握がしやすく

・70 歳以上の約１割の人が参加。
・カフェのおしゃべりから、病気の情報が得られ、不安が軽くなって医者に行くといったケースも生まれた。
・買い物問題の改善と共に、移動販売車を待つ間のおしゃべり等を通して色々な住民の顔が見えやすくなった。
・男性はコーヒーだけ飲んで長居せずに帰る等、自分に合った使い方ができる。
・左記フリマ等も交えながら、多世代の仲間づくりも展望している。

実施・運営体制をどうつくるか？

緩やかな運営が長続きのコツ

■自治会長は、時間になったら鍵をあけるだけ。誰かきたら一緒に準備する方が、手伝ってもらえる余地が生まれるとのこと。当番もなく、限られた人の負担を増やさず、「みんなでやる」方式で長続きさせています。
■若い母親たちに「運営者が楽しくやっている姿を見せる」「フリーマーケット等、気軽にやれることを用意する」など、色々な人を巻き込む工夫もしています。

他の団体とうまく協働するには？

協働する団体と関係がある住民が活躍

■移動販売　移動店舗事業単体の経営は、赤字ですが、コープあいちの地域貢献事業として行われています。この事業の特徴は、訪れる地域の組合員が運営協力をすること。販売車の上り降りを介助する役割を団地に住む組合員が担っています。

（注）2017 年 3 月現在、訪問先は現行の週 25 箇所以上に増やすのは難しいとのこと。

■ＵＲの担当者をカフェに招待したところ、「こんなに皆さんが喜んでいるならば」と場所提供をしてくれるようになりました。現場を見てもらうと共感につながります。

事例２

交通まちづくり

（天白区植田東学区）

概 要

平成 21 年に発足した植田東学区では、24 年に学区アンケートを実施し、「交通」が重要課題の一つであることが浮かび上がりました。そこで、学区連協の交通部会が大学の先生と対策を検討する学習会を重ね、各種調査を経て、「交通まちづくり計画」をとりまとめました。計画にある内容は、住民による取組みに加え、速度制限や標識整備等の行政への要望も含まれ、それらも順次実現させています。

＜地域の特徴＞

- 平成 21 年に設置。
- 学区人口 9,010 人、世帯数 3,562 世帯（平成 28 年 10 月）。
- 平均年齢 35.9 歳、高齢化率 9.1％（平成 22 年国勢調査）
- 植田東小学校児童数 735 人（平成 28 年 4 月）。

取組みの流れ

学区アンケート

- 平成 24 年、学区住民にアンケート実施（回収率 59.7%）。問題だと思う場所と内容を聞いた中で、「交通」の指摘が最多だったことから、学区連協の交通部会で検討会を開始。
- 名古屋工業大学（名工大）の鈴木弘司先生の協力を得て学習会も行い、平成 25 年度末に対策の考え方を整理した。

調査活動と交通まちづくり計画案作成

- 平成 26 年に、交通部会メンバー＋鈴木研究室＋学区住民で交通問題研究会を設置（アドバイザーとして、天白警察署、天白区役所、天白土木事務所、植田東小学校）。
- 朝夕の車の動きを調べる交通実態調査では、地域住民 25 人と共に、名工大の学生９人が参加。ビデオカメラを設置し、大学で速度のデータ分析も行った。一方、住民アンケートで、自動車活用状況と、安全対策についての意見集約を行った。
- 上記の結果、「交通まちづくり計画案」を作成。住民意見募集を経て、平成 27 年５月に計画決定。

ポイント

地域のニーズや課題を把握するには

住民アンケートと社会実験

- **平成 24 年のアンケートは、①新しい学区にとってタイムリーだったこと、②問題に思う箇所を地図に落としてもらい、マッピングでまとめることで、具体的な検討・行動に移しやすいという特徴がありました。**
- **計画内容を実現していくにあたり、時期を限定して速度抑制する社会実験を実施。実際に体験してのアンケートを行ったことで、さらに具体的な意見が得られ、より安全な速度制限の対策が実現できました。**

実施・運営体制をどうつくるか

現役世代等が参加しやすい工夫

- **学区連協の会議は土曜夜に開催、交通部会は web 上で日程調整・資料共有する等の、時間を効率よく使う工夫もされています。**
- **植田東学区では、平成 24 年度に学区連協の規約を改正。学区連協に置く部会の部員は、住民が誰でもなれるようにしました。ＰＴＡ・子ども会・町内会長等の任期が終わった人にできるだけ部会に参加していただき、無理のない形で学区の活動に参加してもらう体制をつくっています。**

大学の専門性と連携して交通課題を改善

協働のカタチ

・学区連協の中の交通部会は、部会長は学区連協のメンバーですが、部会員は住民なら誰でもなれる形にして、継続的に取り組みやすい体制にしています。この部会を核に、名古屋工業大学の鈴木弘司先生と学習会を重ね、諸機関と協働する取組みの骨格が作られました。

地域団体	**●主催／植田東学区連絡協議会交通部会（取組み全般）**
教育機関・専門機関	・名古屋工業大学・鈴木弘司先生（調査への助言・監修、機材使用、学生の参画） ・植田東小学校（活動の場（特活室）の提供、取組みへの児童の参画）
行政・関係機関	・天白区役所・天白警察署、天白土木事務所（道路行政への対応（区・市レベル）） ・緑政土木局道路維持課、国交省（道路行政への対応（市・国レベル））

計画の実現に向け、社会実験や取組み

・計画では、①交差点の安全対策、②速度制限、③横断箇所の安全対策、④路上駐車対策を掲げ、ハード面／ソフト面で「関係機関に要望すること」「住民自身で取り組むこと」を整理。

・30 キロ規制区域、ミラー設置等を記した要望書を天白警察署と天白土木事務所に提出。学区では、小学校の生活安全委員会と共に横断歩道の足型マーク設置、住民啓発を実施。

・高架下道路の狭さくによる速度抑制社会実験を実施。名工大の協力で速度や交通量の分析を行い、効果を確認。加えて、住民アンケートで効果や課題を確認した。

成果；ゾーン30の実施

・平成 28 年に、国の「生活道路の緊急性の高いエリア」に登録。現地調査・調整等を経て、平成 29 年２月から 30 キロ規制区域の実施、３月に高架下道路で道路狭さくによる速度抑制を実施。

・今後も交差点の改善等、より安全な交通環境の整備に取り組んでいく。

・マネジメント研究会を開始。部会に当てはまらない新しい課題も協議し、実行組織設置につなげるような取組みも行っていく。

地域の参加や共感を広げるには

アンケートと通信で、課題を住民と共有する

■交通課題の取組みは、専門的な分析が必要な一方で、「わかりやすく住民に説明し、住民から理解や意見を求めること」が大変重要でした。そのため、助成金を活用し、カラーで図示した計画の説明書を全戸に配布。加えて、「交通まちづくりニュース」を年３回発行して、調査の結果や住民から寄せられた意見を丁寧に紹介しています。「関係機関に要望すること」「住民自身が取り組むこと」も具体的に整理しました。

■広報について、植田東ではプロの力を活かすと共に、色々な人が関われるように、広報記事の書き方、SNS の発信方法等の学習会をしています。

他の団体とうまく協働するには

社会実験まで関わるのが魅力に

■名工大の鈴木研究室には、機材の提供、学生による分析作業等、多大な協力を得ていますが、大学にとっては、社会実験や提案の実現に至るまで関わるのは貴重な機会。大学にとってもプラスになる要素を相談し調整できると深い関わりが可能になります。

■調査活動の費用は、名古屋市の「地域まちづくり活動助成金（50万円上限）」を申請し、臨時的な調査や社会実験を実現しました。

事例３

八社こども食堂　（中村区八社学区）

概 要

中高生を中心とする「竹の子ボランティアサークル」が発案し、「幅広く地域の方が交流できる場をつくろう」と開設した「八社こども食堂」。学区の民生委員児童委員協議会の協力を得て、学区のコミュニティセンターで隔月（日曜夜）に開かれ、子ども連れから高齢者まで 50 名近くの住民が集っています。

＜地域の特徴＞

- 学区人口 7,844 人、世帯数 3,194 世帯（平成 28 年 10 月）。
- 新築マンションや戸建住宅が増加、子育て世代・子どもの数が増えている地域（高齢化率 17.7%、15 歳未満割合 15.1%／平成 22 年国勢調査）

取組みの流れ

地域活動のお手伝い

- 「竹の子ボランティアサークル（竹の子）」は、子ども会のジュニアリーダーが、中高生になっても地域で活躍できるようにという目的の団体で、地域・子ども会・児童館の行事等を年 70 回ほどお手伝いしている。会員は約 50 人。中学生５割、高校生４割、大学生・社会人が１割。

食事を通した交流づくりを発案

- 「竹の子」の自主活動として、小学生への学習支援をしてきたが、会場確保が難しくなったのを機に活動を再検討。「食事を通して地域の多様な人が交流できる場をつくろう」と、子どもが担う、こども食堂の構想がまとまった。

民生委員児童委員協議会に協力依頼

- 八社学区では、独居高齢者等に、手作りの食事を楽しんでもらう「ふれあい給食会」をコミュニティセンターで実施し、調理器具をセンターで保管していた。
- 「竹の子」が同センターを使いたいと相談したところ、同協議会と共催することで、会場・器具の貸し出しが可能となった。

ポイント

賛同者や協力者を見つけるには

子どもと地域の接点をつくっておく

- **「竹の子」が長年、地域行事等に出かけ、「地域が忙しい時に手伝ってくれる存在」として地域の信用を得ていたことが、連携をしやすくしました。小学校卒業後も子どもが地域とつながる活動をつくることは、若者参加の土壌になります。**
- **八社学区民生委員児童委員協議会は学校の思春期セミナーにも協力し、子どもや学校との接点が豊富で、「竹の子」からの依頼を共感して受け取ることができました。**

実施・運営体制をどうつくるか

世代の違うチームで行う楽しさ

- **中高生と活動することについて民生児童委員は、「小さい子と親、高齢者という限られた世代との関わりが多かったので、新鮮で若い頃にかえった気持ちになれて楽しい」と言っています。**
- **「竹の子」の中高生も、親以外の大人と交流する貴重な場になっており、準備運営しながら何気ない会話が生まれていくので、構えずに交流できると言います。こうした双方が楽しいと感じる関係づくりが大切です。**

青少年のサークルと民生委員等の連携

協働のカタチ

・伊勢湾台風の慰問活動等も行った 55 年もの歴史を持つ「竹の子ボランティアサークル」が地域で信頼を培ってきたこと、民生委員児童委員協議会が柔軟で積極的に活動してきたベースがあったことで協働がスムーズに進み、様々な人や団体の協力を得て活動しています。

地域団体	**●主催／八社学区民生委員児童委員協議会（運営）** ・八社学区連絡協議会（コミュニティセンターの貸し出し） ・中村区子ども会育成連絡協議会（団体運営補助金、広報支援） ・地域福祉推進協議会（支えあい事業連携）
ＮＰＯ等	**●主催／中村区竹の子ボランティアサークル（運営）** ・認定ＮＰＯ法人セカンドハーベスト名古屋（食材の支援） ・ＮＰＯ法人全国子ども福祉センター（広報支援・助言等） ・ハーレーサンタクラブ名古屋（広報支援・助言等） ・一般財団法人愛知総合ＨＥＡＲセンター（後援） ・臨床心理士、婦人科医師、保健師などの協力者
行政・関係機関	・中村区社会福祉協議会（後援・広報支援・助言等）

隔月１回、八社こども食堂を開催

・平成 28 年８月に第１回を開催、10～20 代の若者、子ども連れ家族、60～70 代まで幅広い年代の 43 人が参加（10 月 53 人、12 月 47 人、２月 30 人）。参加費は子ども無料、大人は 500 円以上の協力金。

・中高生は調理経験が少ないので民生児童委員に指導してもらう形を想定していたが、実際は中高生の動きはよく、民生児童委員は補助しながら一緒に和気あいあいと運営。

・「竹の子」と協議会がそれぞれのネットワークを活かしてＰＲを行っている。

成果；世代を超えて気兼ねなく集える場に

・子育て世代が増えている土地柄であり、小さい子がどれだけ騒いでもＯＫ、中高生が遊び相手になってくれる子育て世代も集いやすい場になっている。

・特に困難家庭の子どもに焦点を置いているわけではないが、民生児童委員は少し心配な子どもや住民にも声をかけることも意識したいと考えている。

・地域福祉推進協議会・社協と連携し「よろず相談ポスト」を設置。地域からのニーズとボランティアのマッチングの場として機能することも期待されている。

地域の参加や共感を広げるには

地域にある会議・行事を活かす

■民生委員児童委員協議会から学区連協の定例会で活動報告し、学区連協のメンバーから野菜を提供いただく関係もできてきました。また、協議会から子ども会に話をして、子ども会でちらしを配布してもらうといった PR も行っています。

■学区のコミセン祭りのときには、「竹の子」が出店予定です。こうした学区に顔を見せてＰＲすることにも努めています。

知っておくと便利な窓口や情報

市民活動団体と出会える「ぼらマッチ」

■「竹の子」を色々な市民活動団体が応援していますが、そうした出会いの一つに、名古屋市市民活動推進センターで開催される「ぼらマッチ（ボランティアしたい人・必要としている団体が出会うイベント）」があります。どんな市民活動団体があるか相談する窓口として同センターを活用しましょう。

■認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋は、まだ食べられるのに様々な理由で捨てられる食品の寄付を受け、生活に困った個人や福祉団体へ届けています。高齢者サロンや子ども食堂に協力してもらえる可能性もあります。

事例４

ｅ防災マップづくり（北区東志賀学区）

概 要

東志賀学区では防災まちづくりの一環で、隣接地区にある愛知学院大学（名城公園キャンパス）と協働し、ｅ防災まちづくりワークショップを平成 28 年度に実施しています。地区の民生児童委員、小学生約 10 人とその父母や様々な関係機関・団体の協働によって進められ、危険場所等を記載した防災マップが完成しました。

＜地域の特徴＞

- 学区人口 9,493 人、世帯数 4,619 世帯（平成 28 年 10 月）。
- 栄の都心に近い住宅地域。周辺には戸建て住宅のほか市営、公社、公団等の団地も多く、東志賀学区にも市営住宅団地がある。
- 高齢化率は 23.7%で、市平均 21.2%よりやや高い（平成 22 年国勢調査）。

取組みの流れ

きっかけは大学の地域連携

- 愛知学院大学が北区名城に新キャンパスを開設し、北区と包括連携協定を結んだ。同大に地域連携センターが設置され、区役所と月一回の会合を持つ中で、同大から「ｅ防災マップづくり」を提案。
- 区役所が協働相手先を探していたところ、大学生と小学生が協力して取り組める点に好印象を持った東志賀学区が取り組むことを決めた。

手分けして多様な参加を集める

- 区役所が大学と地域のつなぎ役を担い、東志賀学区と東志賀小学校に協力を要請した。
- 東志賀学区は、民生児童委員や消防団に声をかけ、協力を要請した。
- 大学は、学生向けのオリエンテーションの場で募集し、自主的に手をあげた 12 人の学生が参加することとなった。

作成した
ｅ防災マップ
の公開サイト
へのリンク

ポイント

賛同者や協力者を見つけるには

運営の核を複数つくり、関連グループに手分けして声をかける

- **「防災」のように明確なテーマの場合、関連する地域の団体（消防団や災害ボランティア）があるので、そこに確実に呼びかけ、関わりを持ってもらうことが重要です。**
- **事例では、町内会長や民生児童委員の参加も得ることができ、災害時に心配な人たちへの対応も一緒に考えることができました。**

実施・運営体制をどうつくるか

事前調整と、当日運営の組み合わせ

- **協力団体が多いと調整は大変になります。事例では、区政協力委員長、民生児童委員、大学の地域連携センター、大学生、区役所を中心に、事前会議を行って方針を決め、ワークショップは広く声をかけて 50 人位で行うという形をとりました。**
- **東志賀学区では、「単独団体でやれることには限界があり、色々な組織との協力で一つのものを作りあげる」ことを大切だと考えており、異なる年代・属性の人の参加を重視しました。**

大学と地域が連携し、子どもと大学生が防災マップづくり

協働のカタチ

・愛知学院大学、北区役所、東志賀学区が中心となって、下記のように様々な参加者を集めて、３回のワークショップを開催。実際にまちを歩いて情報をパソコンで入力し、防災上危険な場所、給水栓、防災トイレ等の位置をネット上に記載したマップが作成された。

地域団体	**●主催／東志賀学区連絡協議会（全体運営、マップの地域への公開）** ・東志賀学区民生児童委員・町内会長（ワークショップへの参加） ・消防団（ワークショップへの参加、防災に関する情報提供）
ＮＰＯ等	・名古屋きた災害ボランティアネットワーク（防災情報の提供）
教育機関・専門機関	**●主催／愛知学院大学・地域連携センター、大学生 12 人（全体運営、マップ作成指導）** ・東志賀小学校・小学生 10 人、ＰＴＡ（ワークショップへの参加）
行政・関係機関	・北区役所（全体調整） ・北消防署（災害時の行動や危険個所等の指導）

注）「ｅ防災マップ」：インターネットを利用して、地域住民自らが参加型で地図を作成し、グループ内や外との情報共有が行える Web マッピングシステム。国立研究開発法人 防災科学技術研究所が開発し無償公開している。

学生と住民の力を活かしたワークショップ

・防災上危険な場所や、避難所や給水栓など防災資源を地図上で確認し、大学生と小学生・民生児童委員・消防団、災害ボランティア等が一緒になって実際にまち歩きを行い、現地で写真を撮り、インターネット上にデータをあげていった。

・地域を良く知る住民と、パソコン操作に慣れた学生がそれぞれの得意なところで協働した。また、学生は、ワークショップのグループファシリテーターも担った。災害ボランティアは一緒に作業しながら避難行動や防災情報の提供などを行った。

普段とは違う参加が進み、地域も活性化

・住民が誰でもインターネット上で防災上の危険個所・関係施設を確認できるマップが完成した。

・高齢者が比較的多い東志賀学区であるが、大学生や子どもも含む多世代が参加する活動となり、地域の活性化の効果もあった。

・既に、地域の企業とも災害に関わる覚書を締結しているが、マップを踏まえて協力関係を深めていきたいと考えている。

地域の参加や共感を広げるには

形にのこる「成果物づくり」が軸に

■ **ｅ防災マップは、インターネット上で誰でも見られる（＝形に残る）ものができるので、参加への共感が得られやすい面がありました。**

■ **大学生・小学生・地域の大人が一緒にまち歩きをするという手法も、地域からも見え、参加者自身も楽しい要素があるという利点があります。**

■ **大学生からも　「年代と所属を超え一緒に考え、意見を交換し、行動することの大切さを学んだ」との声があがっています。**

知っておくと便利な窓口や情報

地域と大学や大学生をつなぐ仕組み

■ **今回紹介した愛知学院大学の地域連携センターのように、大学や大学生と地域活動との連携のコーディネイトをする機関を設置する大学も増えています。大学が立地する地域でなくても相談にのってくれます。**

■ **名古屋市では、「地域の活性化」「住民サービスの向上」などの行政課題の解決に理解・賛同する企業・大学等と包括連携協定を締結しています。平成 29 年２月現在、７つの区で 10 の大学と提携がされています。**

事例５

ペット共生まちづくり（昭和区伊勝学区）

概 要

犬や猫のフン問題が地域の課題となっていたことから、飼い主のマナー向上に取り組んだ伊勝学区。「災害時のペット同行避難の取組み」を通して、地域に飼い主グループが組織され、学区連協・保健環境委員・飼い主グループが協働した「ペット共生まちづくり」が取り組まれて成果を上げています。

＜地域の特徴＞

・学区人口 7,510 人、世帯数 4,379 世帯（平成 28 年 10 月）。
・いくつもの大学が立地する文教地区の住宅地にある学区。

取組みの流れ

犬猫のフン問題

・犬や猫の飼い主がフンの持ち帰りなどのマナーを守れない問題が存在。

・保健環境委員だけではやりきれないため、平成 20 年に飼い主の集まりの創設を試みたが、少人数の仲よしグループが点在するだけで、組織化はできなかった。

飼い主アンケートでニーズを把握。自主グループを立ち上げ

・平成 22 年に市のモデル学区に指定され、保健環境委員 39 人が全てのペット飼い主にアンケートを実施。アンケートでは、「災害時に自分の犬が行方不明になったらどうするか」「会を創設したら会員になるか」等を尋ねたところ、「みんなで協力して探す」「会員にはならないが、協力する」という回答が多く得られた。これにより、200 人位の賛同を得ることができた。

・アンケートで賛同した方に声をかけて世話人会を５回開催し、平成 23 年４月に伊勝ワンニャン会の発足へと至った。（飼い主 317 軒の内、会員となっているのは 227 軒＝71.6%）

ポイント

賛同者や協力者を見つけるには

当事者（飼い主）の気持ちになって呼びかける

■ペットの飼い主自身にマナー向上活動を担ってもらうため、飼い主の気持ちになって考え、飼い主の関心が高いテーマ「災害時のペット同行避難の取組み」を呼びかけることとしました。その結果、ワンニャン会に高い参加率を得ることができました。

■飼い主アンケートは、保健環境委員が携わることで、しっかり回答が集まり、多数の賛同者集めにつながりました。

実施・運営体制をどうつくるか

地域の自主活動グループを増やして協力してもらう

■ワンニャン会は、立ち上げ時は学区役員が丁寧にサポートし、仕組みができたら運営は当事者に任せています。ただし、学区のサブ団体として位置づけ、少額の運営補助を行うことで、活動の継続を支えています。

■地域の課題解決について、学区役員だけでなく、課題に関連するテーマの自主活動グループをつくり、そこと協力していく方法もあります。伊勝学区では、ラジオ体操、ヨガなど 28 のグループが存在しています。

学区に自主的な飼い主グループを組織して連携

協働のカタチ

・「ワンニャン会」という飼い主グループがペット問題に自主的に取り組み、学区はその呼びかけや立ち上げの支援、また、活動をサポートという役割を担っています。他のサブ団体と並んで学区連絡協議会に位置付けられ、学区から若干の運営補助をもらう一方、一斉清掃活動などにも参加しています。

地域団体	●主催／伊勝学区連絡協議会（立上げの支援、運営補助） ・保健環境委員（アンケートの実施）
ＮＰＯ等	●主催／伊勝ワンニャン会（マナー向上活動、地域清掃活動に協力）
教育機関・専門機関	・名古屋大学（地域清掃活動の協働）
行政・関係機関	・昭和区役所、昭和保健所（相談助言等）

飼い主自ら啓発看板、イエローカード運動

・ワンニャン会では、「まちをきれいに」「フンを持ち帰りましょう」等が書かれたトールペイント等によるおしゃれな啓発看板を自作。14か所ほど設置した。

・また、大阪の大学の先生から「イエローカード運動」のアイディアを聞き実行。フン等が放置された場所に地域住民がイエローカードを２週間ほど置き、マナー違反者に注意を促す活動で、その結果、マナーが大幅に改善された。

・ワンニャン会では、町内会ごとに飼い主リーダーを決めて活動している。

学区を越えてつながる課題への取組み

・伊勝で成果を収めたワンニャン会。その後は隣接学区からも入会希望がでてきた。ペットの散歩は学区を越えるので入会してもらったが、学区からは異論もあり、隣接学区にお願いをして各学区でワンニャン会を設立してもらった。新たな会の運営には課題もあり、区や保健所の助言も必要とされる。

・地元の名古屋大学とは、職員や学生団体と一斉清掃活動で協働。

地域の参加や共感を広げるには

雰囲気づくり・住民の交流を大切に

■ワンニャン会では、効果が生まれたことに対して、手書きのありがとうチラシを会員が各戸にポスティング。雰囲気づくりも大切にしています。

■学区では、一斉清掃活動が月１回行われ、若い子育て世代から高齢者まで多様な人が参加しています。声をかけあう雰囲気をつくり、地域にどんな人材がいるのかを知る機会にもなっています。こうした顔の見える関係が、新しいグループの立ち上げ時のリーダー探しに役立っています。

他の団体とうまく協働するには

地域経営の視点で地域の活動を展開

■学区のサブ団体への補助の原資は、町内会費と資源ゴミの戸別回収で確保。学区全体で資金をつくり必要なところへ回す「地域経営」の視点を大切にしています。

■伊勝学区では、学区の運動会や夏祭りなどのイベント運営を合理的な費用で担うＮＰＯ法人伊勝みんなの広場が設立されています。学区全体の会議に無理に参加する形でなく、住民が自ら興味のあるところで活躍できる仕組みができています。

事例６

香流川クリーン大作戦（名東区引山学区）

概 要

「香流川クリーン大作戦」は、地域を流れる香流川（千種区から長久手市にかけて流れる一級河川）で行われる年２回の一斉清掃イベントです。学区単独の取り組みとしてスタートしましたが、NPO や隣接学区、区役所、上流や下流の地域を巻き込み、徐々に規模を拡大しながら 14 年間も継続して地域に定着した活動となっています。

＜地域の特徴＞

- 学区人口 6,583 人、世帯数 2,903 世帯（平成 28 年 10 月）。
- 戦後の早い時期に区画整理事業で整備された住宅地域。マンションも混在するが初期の戸建て住宅地や団地では高齢化が進んでいる（高齢化率 23.9%／平成 22 年国勢調査）。

取組みの流れ

始まりは小さく

- 平成 15 年から学区単独で河川清掃イベントを開催。
- 香流川のゴミが気になっていた地域在住の NPO メンバーと町内会役員との偶然の出会いがきっかけだった（飲み屋で意気投合）。

NPOとの協働

- 引山学区単独で３年間開催した後、平成 18 年に NPO 法人みずしるべとの共催で助成金を申請。掃除用具などの備品を備えることができ、多くの参加者を迎える体制が整った。
- 最初から関わっていた地域在住の NPO メンバーが学区と NPO との間を取り持ち、報告等の実務も担った。

隣の学区や区役所との協働

- 翌 19 年からは隣接する下流域の香流学区に呼びかけ、２学区共同の取り組みにした。
- この頃から区役所も本格的に協働体制を整えていく。２学区にまたがる広域の取組みとして、打合せも区役所で行うようになっていった。

ポイント

賛同者や協力者を見つけるには

課題の共有、住民の「得技」を知る

- **河川の汚れは目につきやすく、みんなが気になっていたことでした。みんなが共有しやすい課題から始めると始動がスムーズです。**
- **学区の中には様々な専門性を持った住民がいます。日頃の交流の中で得意なことを見つけあうようにしましょう。事例では、ＮＰＯメンバーがチラシづくり、アンケート意見集約、行政との調整等に長けていて、助成を得て活動がステップアップしました。**

実施・運営体制をどうつくるか

無理せず、徐々に当たり前になるように

- **学区や町内会役員は１～２年で交代することが多く、新しい活動が定着しづらい。役員とは別に、継続して取り組む団体や立場をつくるのは一つの手法です。**
- **区役所や様々な団体を巻き込むことで、学区の役員が代わっても継続しやすい体制に。ある程度続くと、参加する住民にも「当たり前」の意識が根づきます。**
- **継続するコツは、頑張り過ぎないこと。当初行っていた、豚汁をふるまって人集めをするなど、負担の大きいことはやめています。**

NPOや行政、様々な団体を巻き込み14年間も継続

協働のカタチ

・名東区引山学区、香流学区、NPO 法人みずしるべ（水辺環境の保全・保護の活動を行う）の 3 者による「香流川を守る会」が主催し、春と秋の年２回の河川清掃イベント「香流川クリーン大作戦」を開催。行政、NPO、大学ボランティア、地元福祉法人など様々な主体の協力を得て地域行事として定着し、今では両学区合わせて約 1000 人も参加しています。

地域団体	**○主催／引山学区連絡協議会、○主催／香流学区連絡協議会** ・長久手市内の川沿い自治会等
ＮＰＯ等	**○主催／ＮＰＯ法人みずしるべ** **●主催／香流川を守る会（引山学区、香流学区、NPO 法人みずしるべ、3 者による任意団体）** ・社会福祉法人 TUTTI（障碍者の参加促進） ・香流川をきれいにする会（長久手市、千種区それぞれに別団体） ・NPO 法人国際ボランティア学生協会（ボランティア派遣）
行政・関係機関	・名東区役所（会議招集、各関係機関の調整） ・名東環境事業所（ゴミ処理）

清掃イベントのためのNPOを設立

・平成 20 年に、引山・香流の２学区とみずしるべの三者による任意団体「香流川を守る会」が発足し、以降は主催団体になっている。２学区の役員が代表・副代表を務め、清掃道具の管理や区からの助成の窓口にもなっている。

・学区内は、区政協力委員、町内会、消防団、ＰＴＡ、子ども会、老人クラブなど総出の行事として定着している。

区や市を越えた広域活動へ

・平成 25 年からは、上流域の長久手市で清掃活動する「香流川をきれいにする会」や、下流域の千種区で清掃活動をする「ＮＰＯ法人香流川をきれいにする会」と協力して、流域同時に清掃を行うようになり、沿川地域を次々に巻き込んだイベントに発展。現在も継続している。

次の展開に向けて

・以下を次の展開と考えている。

①地域の店舗や企業などを巻き込み自立的な活動にステップアップすること。

②清掃だけでなく沿川名物の桜の樹の植え替えや桜まつりなどとの連携。

地域の参加や共感を広げるには

広域連携は行政よりも市民間でリード

■河川という行政区にまたがる共通の課題があったため、広域連携を拡げることができました。広域連携は、行政主体ではなく、地域団体や市民団体同士が前面に立つと、連携の一歩が進みやすいです。ただし、その連携の事務局的な役割も必要で、事例では区役所がその調整を行う会議を招集しています。

■広域連携を継続するには、成果を見える化し共有していくことが重要です。マスコミや広報等に取り上げてもらうことや、関係した市民団体や行政が成果や役割を確認しあう交流会を開催することなどが有効です。

他の団体とうまく協働するには

役割を明確にした協力関係づくり

■清掃道具は小学校の学区防災倉庫に置かせてもらっています。一方で、学校周辺の草刈りを定期的に老人会が行っています。川をきれいにするという取組みに対して、各団体が持っている資源で無理なく協力できる役割を示すことができると、協力が得られやすいです。

■ここでは、学区は住民など参加者を集める役割を担い、区役所は各関係機関の調整を担ってもらっています。

あなたの地域でも

協働のまちづくりを始めませんか？

ひと昔前に比べて、家族の形も住民の価値観も多様になり、新しい地域課題が増えています。そういった地域課題に町内会や学区連協など地域団体だけで取り組むには限界があります。身近な NPO（市民活動団体）や、大学、企業、福祉事業所などと協力して取り組む「協働のまちづくり」を始めませんか。

こんな時が協働を始めるチャンスです

- **新しい課題に取り組むとき**
  例：孤独死、防災、子どもの貧困、等
- **従来のやり方を見直すとき**
  例：行事見直し、役員担い手不足、等
- **学区に呼びかけがあった時**
  例：モデル地区選定、大学の研究、企業の立地、等

どんな地域にも協働の可能性があります

- **学区の人材や団体を発掘して活かそう**
  地元には様々な職能をもつ住民や、意外と知らない NPO があります
- **課題を明確にして共感してくれる人を探そう**
  関心ある団体や協力者は課題ごとにいます
- **学区外の協力者は、窓口に尋ねてみよう**
  課題が明確ならば様々な相談窓口があります

いざ実行！の時のヒント

協働のポイントのまとめ

1 地域のニーズや課題を把握するには？

- **アンケートとマッピング。**「何となく問題を感じている」から一歩進め、「ここがこんなことに困っている」と客観的に把握すると、地域の理解・共感が得やすくなります。アンケート調査で具体的な割合を示したり、課題箇所を地図で示すマッピングを行うと効果的です。

- **双方向コミュニケーションを。**アンケートは取りっ放しにせず、結果をタイムリーに発信しましょう。アンケートを踏まえて実践したことを報告し、その感想を聞いてみるなど、地域との双方向のやり取りを進めていくことが重要です。

- **普段のおしゃべり会でニーズを把握。**住民サロンや茶話会、給食会など住民同士が自由におしゃべりする場では、生の声が聞け、そこからニーズが見えてくる場合があります。できるだけ聞き役にまわり住民の声に耳を傾けましょう。また、時折そうした声をまとめてみましょう。

2 取組みに対する賛同者や協力者を見つけるには？

- **課題に関心のある地域の人材や団体に働きかけ。**取組み課題を明確にしたら、その課題に関係する地域団体や住民グループなどに働きかけましょう。いろんな人に声をかけて皆で探すと意外な協力者がみつかります。また、学区の中には様々な職能や特技をもった住民がいます。地域の清掃などでの声かけや近所づきあいの中で人材を発掘し、手伝ってもらえる関係づくりを心がけましょう。

- **役員以外の住民が参加しやすい環境を。**町内会等役員は短期で交代する地域が多いため、段取りが慣れず、新しい活動が継続しにくいのが課題です。専門部会やクラブ活動のような形で、役員だけでなく一般住民も気軽に参加しやすい環境をつくりましょう。役員交代後の継続参加も期待できます。

- **学区外の協力者を探す。**その課題に関する専門家や NPO、既に取り組んでいる地域などを探し、まずは話を聞いてみましょう。そうした専門家探しは、後述の相談窓口もありますが、実際は住民に NPO メンバーがいたり、情報を持っていたりします。住民ネットワークをフル活用しましょう。

3 実施・運営体制をどうつくるか？

●**新しい担い手で課題に応じた取り組み組織があってもいい。**役員はやれなくても、自分の得意な役割なら地域に貢献したい住民はいます。課題に関心のある住民を巻き込むために、クラブ活動のように楽しみながら取り組む新しい住民グループを育てるのも方法です。例えば若い母親グループを中心に、例えば中高生を巻き込むなど、活動時間を工夫して様々な体制を考えてみましょう。

●**多様な世代で取り組むと楽しい。**　小学生と大人でまち歩きをする、食事の用意をベテラン世代と中高生で行うなど、異なる世代が一緒に何か行動する仕組みをつくると、楽しさや気づきが生まれます。

●**インターネットの便利なサービスで組織運営を効率的に。**会議の日程調整をする無料サイト、会議資料をいつでも閲覧できるサイト、SNS サービスなどを使って効率的な運営を工夫してみましょう。

4 地域の参加や支持を広げるためには？

●**「かわら版」等で取り組みを分かりやすく発信。**記事は手分けして書いたり、得意な住民で編集部会を組織してもいいでしょう。寄せられた意見も双方向に紹介します。また、得意な人を講師に、記事の書き方、写真教室、SNS の使い方など勉強会を開催して、編集部の新しい協力者を増やしましょう。

●**完璧にせず、みんなが手伝える余地を残す。**住民はお客様ではなく、一緒に取り組む仲間として、多くの住民が手伝える役割をつくりましょう。リーダーは完璧にせず、細かいことは任せて、いつも笑顔で楽しく振舞うことで住民の主体的な参加が広がります。

5 他の団体とうまく協働するには？

●**互いの目的や課題を明確にして現場を見てもらう。**まずは、自分たちの取組みの目的や課題を明確にして、相手に伝えましょう。一般的、抽象的な表現より、できるだけ具体的に伝えあい、地域の行催事などで実際の現場を見てもらうことも重要です。そうした課題の共有が協働の第一歩です。

●**相手をよく理解して、お互いにメリットを生む協働関係を。**自分たちの要望ばかりでは良い協働関係は築けません。NPO なら団体目的や活動方針、大学であれば研究対象や学生教育の場など、協働相手の立場も理解してお互いにメリットのある協働を心がけましょう。

●**互いの弱みを補い、強みを活かし合う上手な役割分担を。**＜地域団体が苦手なこと＞活動助成の申請書づくり、案内チラシのデザイン、企業の協賛集めなどを NPO 等に補ってもらう一方で、＜地域団体が得意なこと＞地域住民を集める、場所を確保する、行政の協力を得るなどでリードして、互いに上手な役割分担を組み合わせましょう。

●**地域協働は無理せず、楽しく、末永く。**協働も活動も継続するには、最初から頑張り過ぎず、無理をしないことです。お互いに楽しみながら取り組むよう心がけましょう。

6 知っておくと便利な窓口や情報　　※詳細は次の頁で紹介

●**定番の相談窓口。**名古屋市市民活動推進センター(NPO に関する相談)、名古屋市コミュニティサポーター派遣（名古屋市市民経済局地域振興課）、地域まちづくりの支援（名古屋市住宅都市局まちづくり企画課）、市や各区の社会福祉協議会（地域福祉に関する相談）などがあります。

●**大学の地域連携の窓口。**大学の地域連携センターなど、大学と地域の連携窓口を設けている大学もあります。また、市内 7 つの区で 10 の大学と包括連携協定を締結しています。

●**NPO と直接出会う場。**取り組む課題に関する講演会や勉強会、ワークショップで参加者同士が情報交換します。名古屋市市民活動推進センターが毎年開催する各種イベントは、様々な NPO と出会うチャンスです。

知っておくと便利な窓口や情報

【相談窓口】

●名古屋市市民活動推進センター（電話：052-228-8039）

・ＮＰＯ等についてのさまざまな相談をすることができます。

●コミュニティサポーター制度（名古屋市市民経済局地域振興課　電話：052-972-3120）

・学区連絡協議会等の地域活動を行う団体が、地域コミュニティの活性化につながる活動について相談することができます。

●地域まちづくりの支援制度（名古屋市住宅都市局まちづくり企画課　電話：052-972-2938）

・地域住民などの多様な主体が、より良い環境を築き、地域の価値を向上させる地域まちづくりを推進するため、登録を受けた団体等を対象に助成金をはじめとした支援メニューをご用意しています。

●市及び各区の社会福祉協議会（市社会福祉協議会ボランティアセンター　電話：052-911-3180）

・ボランティア活動に関する相談等を行っています。

●大学の地域連携センターなど

・大学によっては、地域の連携窓口を設けている大学があります。

【ウェブサイト】

●なごや★ぼらんぽナビ（名古屋市市民活動推進センターウェブサイト）

・市内で活動するＮＰＯ等の検索ができるほか、さまざまな情報が掲載されています。
http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/

●あいちＮＰＯ交流プラザ　ＮＰＯ法人等情報検索

・愛知県で活動するＮＰＯ法人（名古屋市以外の市町村に主たる事務所を置く、または、名古屋市以外に従たる事務所を置く）の情報が検索できます。協働の実績を調べることもできます。
https://www.aichi-npo.jp/npo_corporation/index.php

●内閣府ＮＰＯ法人ポータルサイト

・全国のＮＰＯ法人の情報を検索できます。
https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/

●なごやボラねっと（名古屋市・区社協登録ボランティア団体情報検索システム）

・市内の登録ボランティア団体について調べることができます。
http://www.mimiline.jp/nagoya_svc/

●Ｎ－ｃｈａｎ（学生タウンなごやポータルサイト）

・大学が開催する市民向けの講座・イベントなどの大学を身近に感じられる情報や学生生活を送るうえで役立つ情報などが掲載されています。
http://gakusei-town.nagoya/

【冊子】

●なごや市民活動通信（名古屋市市民活動推進センター・毎月発行）

・名古屋市市民活動推進センターの情報誌。ボランティア情報誌「ボラみみ」との合冊で、さまざまな市民活動情報が掲載されています。市民活動推進センター窓口をはじめ市内各所で配布しているほか、下記ＵＲＬからダウンロードできます。
http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/shisetsu/kankobutsu.html

●ボラらいふ（名古屋市市民活動推進センター・平成 26 年 1 月発行）

・名古屋市のボランティア情報が 120 件掲載されています。どのような団体が市内で活動しているか知ることができます。市民活動推進センター窓口で配布しています。

●なごや福祉ボランティア募集情報（名古屋市社会福祉協議会・年３回程度発行）

・名古屋市内のボランティア募集情報を区別に一覧にしたもので、福祉施設・団体からの情報が主となっています。名古屋市・区社会福祉協議会や市民活動推進センター等で配布しています。
http://www.nagoya-shakyo.jp/service/v_bosyuu.html

●地域団体ナビ（名古屋市市民経済局地域振興課・平成 28 年 3 月発行）

・町内会や自治会をはじめとする身近な地域で活動している主な団体を紹介しているほか、各区及び関係機関の問い合わせ先などが掲載されています。市民活動推進センターや区役所・支所など市の施設等で配布しています。また下記ＵＲＬからダウンロードできます。
http://www.city.nagoya.jp/shiminkeizai/page/0000050923.html

地域もNPOもみんなでまちづくり

事例集

地域とNPOの協働をお手伝いします！

名古屋市市民活動推進センター

市民活動を推進するための総合的な支援拠点です。地域のまちづくり活動について、「こんな経験・専門性を持つＮＰＯ・ボランティアを探している･･･」といったご相談に応じます。

名古屋市中区栄三丁目 18 番 1 号 ナディアパーク デザインセンタービル 6 階
開館時間　火曜～土曜：9:00～21:30 ／ 日曜・祝休日：9:00～18:00
休館日：月曜・年末年始　（月曜が祝日と重なる日も休日）

TEL 052-228-8039　　FAX 052-228-8073
E-mail：npo@shiminkeizai.city.nagoya.lg.jp　　URL：　http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/

名古屋市地域コミュニティ活性化に向けた地域と NPO 等との協働事例調査事業・成果物　平成 29 年 3 月
地域と NPO 等の多様な主体との協働事例集　「地域も NPO もみんなでまちづくり事例集」

発行：名古屋市市民活動推進センター
〒460-0008　名古屋市中区栄三丁目 18 番 1 号 ナディアパーク デザインセンタービル 6 階
TEL 052-228-8039　FAX 052-228-8073
E-mail：npo@shiminkeizai.city.nagoya.lg.jp

編集：特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ
〒461-0005　名古屋市東区東桜 2-18-3, 702　E-mail：vns@vns.or.jp